



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト）向け

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	10,374	5.1	739	8.5	757	12.3	375	△18.4
2021年6月期第2四半期	9,873	△1.4	681	△7.7	675	△5.0	459	△2.6

（注）包括利益 2022年6月期第2四半期 365百万円（△24.0%） 2021年6月期第2四半期 481百万円（△0.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	22.82	—
2021年6月期第2四半期	27.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	16,119	13,157	81.6
2021年6月期	16,251	13,104	80.6

（参考）自己資本 2022年6月期第2四半期 13,157百万円 2021年6月期 13,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	23.00	23.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.0	1,200	△13.5	1,200	△14.1	820	△11.0	49.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	18,555,080株	2021年6月期	18,555,080株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	2,059,304株	2021年6月期	2,121,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	16,448,434株	2021年6月期2Q	16,628,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2022年1月28日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げており、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられています。一方、国内外の感染症の動向や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響について、引続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～(通称:アクセル50)」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を新たな経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第2四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・新たな事業領域へのチャレンジとして、クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を行い、対応案件数が増加いたしました。
 - ・新たな業務領域へのチャレンジとして、ペイメント業務やカーシェア業務、物流業務等に関連した案件に参画しつつ、業務ノウハウの習得に着手いたしました。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・近年増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。
 - ・その他にも技術や業務知識等の習得を強化すべく、各種外部研修への参加を推進いたしました。
 - ・当社グループ全体としてマネジメントを強化するため、リーダレベルの社員に向けてマネジメント関連研修の情報を積極的に発信し、研修への参加を推進いたしました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・当社グループ全体のサステナビリティ活動を推進するため、2021年11月より新たにサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針を定めました。今後については、具体的な活動計画の策定や目標設定、実行状況のモニタリング等を実施してまいります。
 - ・女性をはじめとする多様な人材の活躍を推進するため、2021年11月より新たに女性活躍推進室を設置いたしました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・2021年7月より新たに営業統括本部を発足し、主要なおお客様との更なる信頼強化に努めました。新たに優良ベンダー認定をいただく等、これまで以上にパートナーシップ強化を図ることができました。
 - ・お客様が実施するDXに関するワークショップに積極的に参加し、DXを推進する上で必要となる技術や価値観についてディスカッションを行う等、お客様と共にDXの創出に向けた取り組みを推進いたしました。
 - ・受注拡大に伴う人員確保に向け、新たな企業とのパートナーシップ締結を推進いたしました。
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大
 - ・プライムビジネス拡大に向け、2021年7月より新たにプライムサービス営業本部を発足いたしました。
 - ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」において、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化! 応援キャンペーン」を開始いたしました。
 - ・新たに大手機械メーカーとの取引を開始いたしました。

これらの活動のほか、引続き新型コロナウイルス感染症への対策として、人流抑制を目的とした在宅勤務の徹底やワクチン休暇制度の整備、社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績におきましては、公共案件や製造業案件の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、売上高は10,374百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収及びプライムをはじめとした高収益案件を獲得できたこと等により、営業利益は739百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は757百万円(前年同期比12.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、375百万円(前年同期比18.4%減)となりました。前年同期比減となった理由は、当社の本社移転による特別損失を158百万円計上したことによるものです。当初計画に対して進捗率が低くなっている理由は、当初の予定どおり特別損失を計上した一方で、当初特別利益として見込んでいた子会社連結に伴う保険解約益相当額を、特別利益ではなくのれんの算定において組み込んだことによるものであります。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューションやサービスの提供により、2021年8月5日に公表いたしました連結業績予想の達成に向けて、邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共案件や製造業案件の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8,778百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

②コンサルティング及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は480百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

エネルギー分野や通信分野でのSIビジネスが拡大できたこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は503百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

④その他

保守を担当している案件で運用案件を獲得できたこと及び前期まで行っていた開発案件の一部が終了し、保守フェーズに移行したこと等に伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は612百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,341百万円減少し、11,742百万円となりました。主な要因は、有価証券が788百万円、現金及び預金が404百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、4,377百万円となりました。主な要因は、当社の本社移転等に伴い有形固定資産が451百万円、株式会社a-LINKを新規連結したこと等に伴いのれんが450百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、16,119百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、四半期連結貸借対照表において、「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、2,897百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未払金が102百万円増加したものの、短期借入金が259百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、65百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、2,962百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、13,157百万円となりました。主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により自己株式が42百万円減少(純資産は増加)、資本剰余金が22百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,053	6,727,390
売掛金	3,762,447	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,597,730
有価証券	1,900,030	1,111,998
商品及び製品	1,400	1,265
仕掛品	25,404	29,642
その他	262,547	274,319
流動資産合計	13,083,883	11,742,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,816	393,655
土地	38,576	262,035
建設仮勘定	78,224	1,325
その他(純額)	41,573	91,463
減損損失累計額	—	△23,138
有形固定資産合計	274,191	725,339
無形固定資産		
のれん	45,747	496,502
その他	463,157	474,845
無形固定資産合計	508,905	971,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,790	1,591,376
その他	945,660	1,090,137
貸倒引当金	△766	△794
投資その他の資産合計	2,384,685	2,680,719
固定資産合計	3,167,782	4,377,407
資産合計	16,251,666	16,119,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,913	696,540
短期借入金	560,000	300,008
未払法人税等	271,643	239,906
賞与引当金	433,419	430,998
受注損失引当金	424	—
その他	1,115,205	1,229,696
流動負債合計	3,088,606	2,897,150
固定負債		
退職給付に係る負債	52,671	48,858
その他	6,245	16,323
固定負債合計	58,916	65,181
負債合計	3,147,522	2,962,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,693	2,486,227
利益剰余金	9,543,037	9,540,376
自己株式	△1,241,655	△1,198,889
株主資本合計	13,035,303	13,097,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,840	60,589
為替換算調整勘定	—	△1,111
その他の包括利益累計額合計	68,840	59,478
純資産合計	13,104,143	13,157,421
負債純資産合計	16,251,666	16,119,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,873,440	10,374,999
売上原価	8,028,075	8,365,759
売上総利益	1,845,365	2,009,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,330	141,253
給料及び手当	345,638	363,075
賞与引当金繰入額	41,014	46,284
福利厚生費	83,857	92,157
賃借料	102,999	106,919
減価償却費	59,154	64,485
支払手数料	77,239	74,141
募集費	19,434	11,657
租税公課	66,261	73,169
研究開発費	53,029	60,436
のれん償却額	9,149	44,526
その他	156,647	191,839
販売費及び一般管理費合計	1,163,755	1,269,947
営業利益	681,609	739,291
営業外収益		
受取利息	7,277	6,263
受取配当金	2,653	7,773
助成金収入	135	333
その他	2,564	15,449
営業外収益合計	12,631	29,820
営業外費用		
支払利息	467	1,146
自己株式取得費用	1,992	—
長期前払費用償却	9,385	8,201
その他	7,149	1,764
営業外費用合計	18,995	11,113
経常利益	675,246	757,999
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,228
投資有価証券清算益	6,724	—
その他	293	—
特別利益合計	7,017	17,228
特別損失		
事務所移転費用	—	158,617
減損損失	—	24,248
特別損失合計	—	182,866
税金等調整前四半期純利益	682,263	592,361
法人税等	222,207	217,056
四半期純利益	460,055	375,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,960	375,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	460,055	375,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,398	△8,250
為替換算調整勘定	—	△1,111
その他の包括利益合計	21,398	△9,361
四半期包括利益	481,454	365,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,358	365,942
非支配株主に係る四半期包括利益	95	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び国内連結子会社は、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。